

サクセスストーリー

日立ストレージソリューション

稼働中

NSW Businesslink社

業種 政府

ソリューション パーチャリゼーション: Services Oriented Storage

ハードウェア: Hitachi Universal Storage Platform、Hitachi Adaptable Modular Storage

ソフトウェア: Hitachi Tuning Manager, Hitachi Dynamic Provisioning, Hitachi Storage Capacity Reporter, Hitachi Basic Operating System V, Hitachi Tiered Storage Manager, Hitachi Universal Replicator, Hitachi Universal Volume Manager, Hitachi Virtual Partition Manager

サービス :Hitachi Data Systemsコンサルティングサービス



「日立は、戦略的方針や技術、研究・開発についての専門的情報を提供するだけでなく、シェアードサービスネットワークにストレージを導入することによる財務的見解も明示してくれました。日立製ストレージによる集約化や仮想化戦略を採用した結果、データの増加を制御すると同時に、コスト効率の良いサービスを顧客に提供できるようになりました。」

Pat Richards
マネージングディレクター
NSW Businesslink



Hitachi Storage Solutions

NSW Businesslink社は日立サービス指向ストレージによってコスト効率の高いシェアードサービスを政府機関に提供

シェアードサービスの提供企業であるNSW Businesslink社は、ニューサウスウェールズ州の政府機関へIT、財務、雇用、調達、企画、資産など様々な分野にソリューションを提供しています。これらのソリューションは、効率およびコストパフォーマンスの高いバックエンドサービスとして利益を生み出します。Businesslink社はデータ量の増加やコンプライアンスといった問題を解決するため、日立データシステムズからサービス指向ストレージソリューションの導入を決定しました。

背景

Businesslink社はニューサウスウェールズ州の公共部門向けシェアードサービスの改善を目的とした政府プログラムの下で2004年に設立されました。シェアードサービスは確立されたビジネスモデルで、企業は重要業務に集中し、重要度の低い日常業務はシェアードサービスプロバイダーに委託するという仕組みとなっています。Businesslink社の目標は、シェアードサービスの提供内容を改善し、業務プロセスや資産、テクノロジーを有効活用すること、そして現在のコストを削減するだけでなく、将来のコスト発生を省けるようにすることです。Businesslink社は独立した取締役会によって運営されており、この取締役会が企業運営の責任を全て持ち、戦略方針を決定します。

コストパフォーマンスの高いサービスの提供

Businesslink社が提供するサービスは、給与管理、売掛金勘定、買掛金勘定、財務、施設、雇用、市場内外取引、労使関係、人事、保有車管理、コールセンター、データ管理、調達、印刷、流通、ビル管理、IT、ネットワークなど多岐に渡ります。Businesslink社はさまざまな主要政府機関にシェアードサービスを提供しており、提供先としては、ニューサウスウェールズ高齢者局、障害者・在宅介護局、ニューサウスウェールズ地域サービス局、ニューサウスウェールズ住宅局などがあります。Businesslink社の目標は、公共部門向けシェアードサービスの最優良モデルになることです。Businesslink社のシェアードサービスモデルは非常に効果が高く、利用機関にとっては、無駄を省き、資源共有化により実コストの削減にも

つながります。ビジネスリスクは熟練スタッフによって集約管理されるため、Businesslink社が各部門に継続して提供するサポートはより綿密で、より確実なものになります。

「一般的なシェアードサービスプロバイダーが提供するサービスに比べ、我々が提供するサービスは広範囲に渡り、とても複雑です。我々がアウトソーシングプロバイダーとして必要なサービスを提供することで、それぞれの政府部門は重要業務に集中できるようになります。我々が提供するサービスは非常に多面的なのです。」とNSW Businesslink社のマネージング・ディレクター Pat Richards氏は述べています。

データ量の増加とコンプライアンスへの取り組み

Businesslink社の主要データセンターはニューサウスウェールズ州のリバプールとウルティモの二箇所であり、リズモア、ニューキャッスル、オレンジ、クインビヤンなどの都市にもデータを分散させて管理しています。また、ニューサウスウェールズ州のパラマツタにもプロジェクトオフィスを所有しています。このプロジェクトオフィスは、フロアスペースの拡大に貢献したというだけでなく、ビジネス継続の戦略用施設としても機能しています。Businesslink社は、二重の運用体系を持っていることで、データセンターのどちらかで突然障害が発生したとしても、もう一方のデータセンターによって業務運営を継続できます。Businesslink社では正社員および非正社員合わせて900名以上が働いています。企業として数多くのプロジェクトベースのビジネスに取り組んでおり、それには多様なスキルが必要となります。そのため、適切なスタッフ編成がとても重要です。また、シェアードサービスで必要とする業務データの量が変動する可能性もあります。Businesslink社が直面する課題の

ひとつは、増加する一方のデータ量の効率的な管理でした。いまやストレージは、効率の良いサービス提供には欠かせない存在となっています。Businesslink社ではこの4年間でデータ量が大幅に増加しました（2004年には7TBだったのが2008年には200TBまで増加）。コンプライアンス問題もストレージ需要に影響しました。Businesslink社はニューサウスウェールズ州のデータ保護規制に基づき、顧客情報の保護とデータベースの定期的なバックアップが命じられています。また、Businesslink社はデータ管理の改善とコンプライアンス基準遵守のための文書管理プロジェクトに着手しています。



「我々の力強い成長は、シェアードサービスが有益なビジネスモデルだということの証です。それも、お客様に高品質なサービスを提供できる効率の良いストレージ戦略により支えられた結果なのです。」

Pat Richards氏
NSW Businesslink社 マネージング・ディレクター

ストレージ使用率とデータ管理の向上

Businesslink社は複数の都市に顧客情報を分散させているため、ストレージを設置する場所も別々です。Businesslink社のデータセンターにおけるストレージ使用率は、業界最高レベルの70%から80%に対し、50%程度しかありませんでした。Businesslink社は計画的および計画外のシステム停止回数の低減を重要課題としており、課題を克服できればビジネスリスクの軽減や顧客に対するコスト削減につながると見込んでいました。Businesslink社が求めたのは、自社のレポート機能と予測機能を改善し、ストレージ管理を簡素化する方法でした。「必要とするストレージ容量は増加し、顧客である政府機関の予算枠も限られているため、ストレージの管理コストを削減することは我々にとって重要な課題でした。

我々の目標は、コスト削減を実現しつつ、質の高いサービスと堅牢な情報セキュリティを提供することでした。」とBusinesslink社のチーフ・インフォメーション・オフィサー John Kobal氏は説明しています。

日立データシステムズ社のビジネスコンサルティンググループとの計画

Businesslink社は、日立データシステムズ社のビジネスコンサルティンググループ(BCG)に協力を要請し、ストレージ戦略ビジネスケースを作成することにしました。その目的は、同社のストレージインフラストラクチャを集約化および仮想化すれば利益が確保できることを示すこと

でした。BCGはBusinesslink社の幹部やITチームと協同で、Businesslink社が現在直面しているビジネスや技術への問題だけではなく、発展し続けるために必要な今後の課題も分析しました。BCGが推奨した段階的アプローチの第一段階では、Businesslink社のストレージ環境の構成要素を識別することと、最終的なストレージアーキテクチャの詳細を設計することに焦点をあてました。ストレージ階層化計画・設計サービスでは、特定のアプリケーションで必要となるストレージの費用、性能、信頼性、可用性などを明確にしました。そして、BCGはBusinesslink社の協力を得て、リソースの使用状態を最適化し、データの目標サービスレベルを達成するため、適切なストレージ階層の初期割り当てを実施しました。また、BCGは、割り当てたストレージ階層を基盤とし、2009年の第1四半期までにアプリケーションの不稼働時間の最少化とデータ可用性の

最適化を実現するため、すべての階層にまたがるデータ移行計画を実施する予定です。第二段階では階層化ストレージ戦略の実践を予定しており、これによりBusinesslink社が容量を割当てられるようになります。割当て容量は、ビジネスアプリケーションへの価格の影響度、サービス品質への要望、より高度なストレージ機能の要求件数などをもとに決定されます。

コストの効率化とサービスの向上

Businesslink社のデータセンターに、統合化および仮想化のためのプログラムを実装することで、ストレージのインフラストラクチャ全体にわたってコスト効率を改善できます。「日立は、戦略的方針や技術、研究・開発についての専門的情報を提供するだけでなく、シェアードサービスネットワークにストレージを導入することによる財務的見解も明示してくれました。日立製ストレージによる統合化や仮想化戦略を採用した結果、データの増加を制御すると同時に、コスト効率の良いサービスを顧客に提供できるようになりました。」とRichards氏は語っています。現在、Businesslink社は、ストレージの統合化および仮想化を行っている真最中です。この作業には、ニューサウスウェールズ州内の800箇所に分散されているデータを、以前からのビジネスプランに従って一つの環境に統合する作業も含まれています。Businesslink社は、この戦略を実現しサポートするストレージ専任チームを設立したことで、すでに利益を得ていることとなります。なぜなら、ストレージチームはストレージ関連の新しいサービスラインを構築し、そのサービス文化を洗練させ、新たなスキルセットも開発したからです。単なるサービスデリバリーの付加価値でなく、IT能力全体も拡張したのです。日立データシステムズによるサービス指向ストレージソリューションを利用してストレージの経費を節減すれ

ば、Businesslink社はその分のコストを、リソースが必要な業務やアプリケーションに振り分けることができます。また、日立の仮想化技術は、Businesslink社の業務やストレージ管理アプリケーションに一貫性のあるインターフェースを提供し、それによりストレージのプロビジョニングや管理が極めてシンプルになります。

Businesslink社が得るもう一つの利点は、仮想化の利点を生かし、ストレージを新たに追加することなしに、ストレージへ出費を先送りできるようになったということです。また、このストレージソリューションによって、電源システムも環境に優しくなっただけでなく、製品提供の質を高め、コストに対するサービス品質を高めることができました。

更なるビジネスの獲得

このストレージ戦略によって、Businesslink社は、今後のデータ増加への対応や機能強化に対して大きな自信を得ました。現在Businesslink社はその強力なストレージ機能によって、サービス提供を拡張し、更なる政府機関との契約獲得を目指しています。

「我々には実績あるビジネスモデルがあり、コスト削減の見通しをたてることができます。また、品質面や拡張可能な資産にも投資してきました。これらはすべて、他の政府機関でも利用可能です。我々の力強い成長は、シェアードサービスが有益なビジネスモデルだということの証です。それも、お客様に高品質なサービスを提供できる効率の良いストレージ戦略により支えられた結果なのです。」とRichards氏は結びました。